

平成24年行政事業レビューシート

(公正取引委員会)

事業名	賠償償還及払戻金		担当部局庁	官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	官房総務課審決訟務室	田中 久美子		
会計区分	一般会計		施策名	①独占禁止法違反行為に対する措置等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独占禁止法第66条第3項, 同第70条の10, 同第82条第2項		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	審決により、課徴金納付命令の全部又は一部を取り消した場合において、既に課徴金を納付した当該審決の名宛人の利益が不当に損なわれないよう、手続の適正を確保することにより、公正かつ自由な競争を維持・促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①審決により、課徴金納付命令の全部又は一部を取り消した場合において、事業者から納付された課徴金額及びその額に政令で定める一定率を乗じて計算した額を当該事業者に還付することとされており、当該還付に備えるため、及び②国家賠償法に基づく損害賠償請求等の訴訟が提起され、国が賠償金等を支払う旨の判決がなされたときに当該賠償金等を原告に支払うため、予算を計上しているもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	3	3	3	0.1	0.1
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	3	3	3	0.1		
	執行額	0	0	0			
執行率(%)	0	0	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	※賠償償還及払戻金は、審決により課徴金納付命令の全部又は一部を取り消した際等に支出するものであり、定量的な成果指標を示すことは困難。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	※賠償償還及払戻金は、審決により課徴金納付命令の全部又は一部を取り消した際等に支出するものであり、定量的な活動指標を示すことは困難。	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	賠償償還及払戻金	0.1	0.1				
	計	0.1	0.1				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	法令上、審決により課徴金納付命令の全部又は一部を取り消した場合には課徴金等を還付しなければならないが、国が賠償金等を支払う旨の判決がなされた場合には当該賠償金等を原告に支払わなければならない。 平成23年度において執行されなかった理由は、課徴金納付命令の全部又は一部を取り消す審決及び国が賠償金等を支払う旨の判決がなされなかったからである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成23年実施の行政事業レビューにおいて、「今後、課徴金還付等の必要が生じた場合、現在の予算計上額(3百万円)では賄いきれない可能性が高いが、一方、概算要求基準額等の予算上の制約から、大幅な増額も難しいため、前年同額の要求とする。(現状通り)」とされたところ、平成24年度予算編成過程において、課徴金返還のための賠償償還及払戻金については、予備費等により別途措置を行うものとして、当初予算には計上することなく、職務上発生が予想される国家賠償法等に基づく賠償金の支払による一般行政経費として予算計上された(平成24年度予算額10万円)。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	平成24年度から、課徴金を返還することになった場合には予備費等で対応するという方法に変更しており、当該変更は合理的であると評価する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	チームの所見どおり、要求額を維持する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	1	平成23年行政事業レビュー	1

支出実績なし。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者について
記載する。費目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					